保育しなの

発行所
（一社）長野県保育連盟
長野市若里7-1-7
TEL026(228)4415
FAX026(228)9443
e-mail:kenhoren@khaki.plala.or.jp
https://horen-nagano.jp/
題字　海野会長

目次

令和２年通常社員総会……1
藤木課長あいさつ……2
役員・代議員名簿……3
令和元年度事業報告……4・5
令和元年度収支決算書……6
令和元年度収支決算について……7
正味財産増減計算書……8
正味財産増減計算書・貸借対照表……9
令和２年度事業計画……10
令和２年度収支予算書……11
令和２年度収支予算について……12
長野県保育連盟の組織・会費について……13
関東ブロック保育研究大会について……14
災害支援給付金制度・キャリアアップ研修・共同印刷の単価改定について……15
郡市別保育施設数等の推移・編集後記

（一社）長野県保育連盟
令和２年度通常社員総会

長野県保育研究大会・子育て塾の延期を決定

令和２年度通常社員総会は、５月18日、長野市において開催されました。今回は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面議決を認めることとし、35名の代議員から書面議決書が提出されました。出席代議員は、２名でした。

海野会長あいさつ、長野県こども・家庭課の藤木課長様ご祝辞の後、議事に入り、議案は全て全会一致で承認・可決されました（3～11面参照）。

第１号議案
令和元年度事業報告について
第２号議案
令和元年度収支決算について
令和元年度財務諸表
（監査報告）
第３号議案
令和２年度事業計画（案）について
第４号議案
令和２年度の会費について
第５号議案
令和２年度収支予算（案）について
第６号議案
理事の選任について

海野会長あいさつ

皆様お忙しい中、令和２年度通常社員総会にお越しいただき、ありがとうございます。また、長野県こども・家庭課の藤木課長様におかれましてもお忙しい中ご出席いただき、ありがとうございます。

子ども達自ら考えて行動していくことを、これからの保育の目標として掲げています。それぞれの施設でも、主体的に考え行動できる課題解決型の運営が必要とされ、変化に素早く対応できるシステムの構築が必須となっています。ところが、公立保育園でオンライン会議をしようとすると、庁舎内のオンラインシステムでは対応が難しいという意見をいただいています。オンラインで外部と接触できるシステムが、学校だけでなく保育園でも必要で、我々もこのように集まらずオンライン会議ができればと思います。

また、新しい生活様式が求められており、今後の保育研究大会のあり方を考えていかなければならないと思います。皆様のご意見をお聞きしたいと思います。よろしくお願いいたします。

藤木課長あいさつ

４月から長野県こども・家庭課長を務めております藤木秀明です。どうぞ、よろしくお願いいたします。

新型コロナウイルスの感染拡大の防止の観点から、学校が臨時休業となる厳しい状況下において、保育所では感染予防を徹底したうえで開園いただき、感謝申し上げます。子どもたちの健康チェックや手洗い・消毒、換気など、通常時にはない配慮が求められ、保育現場には大きなご負担になっているものと拝察いたします。これから夏場に向けて、こまめな水分補給など熱中症対策に留意しながら保育の提供をお願いいたします。

さて、保育の無償化、保育ニーズの多様化など保育を取り巻く環境は大きく変化していると認識しています。保育士の皆さんが安心して、自信を持って保育していただく環境づくりのため、県では引き続き処遇改善、研修機会の提供などに取り組んでまいります。

保育は、子どもたちの人生の基盤を形成する重要な役割を果たすものと考えています。皆さんと力を合わせて、県内保育の充実を図っていきたいと思いますので、今後ともよろしくお願いいたします。

主な決定事項

○令和２年度事業計画
・長野県保育研究大会　令和３年度に延期
開催地は小諸市、分科会発表者（園）は、今年度の予定者が行います。
・保育所地域子育て塾　令和３年度に延期
開催地などは、各地区の保育部員が決定します。

○令和２年度会費
個人割の会費千五百円を、令和２年度に限り、千円とします。

○令和２年度収支予算
長野県保育研究大会、保育所地域子育て塾については予算を計上していません。
災害見舞金（創設）を計上しました。昨年の台風19号で被災した施設等に支給する予定です。

○理事の選任
佐藤裕子（佐久市立城山保育園長）
（前任者の辞任に伴う選任）

ごあいさつ

未来を担う子どもたちの健やかな成長のために

長野県 県民文化部 こども・家庭課長　藤木秀明

一般社団法人長野県保育連盟の皆様には、日ごろから子どもたちの健やかな育ちと保護者の子育てを支えていただいていることに敬意を表するとともに、県の保育・子育て支援施策の推進に格別の御理解と御協力を賜っていることに、感謝申し上げます。

また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令中も、保育を必要とする子どもたちのため、感染予防対策を徹底し、開所を継続していただきましたことに厚く御礼申し上げます。今後は手洗い、消毒、換気等の感染予防策の継続に加え、熱中症対策にも十分に配慮いただきますようお願いいたします。

さて、県では本年三月に子ども・子育て支援の実施主体である市町村を支援し、「みんなで支える子育て安心県」の構築を目指して、今年度から五年間の計画期間における幼児期の教育・保育の量の見込み、提供体制の確保等を定める「第二期長野県子ども・子育て支援事業支援計画」を策定いたしました。

御案内のとおり、少子化により乳幼児人口は減少していますが、女性の就業率の上昇等により、三歳未満児の保育ニーズは高まっています。

また、延長保育等の需要の増加、発達障がいや食物アレルギーを持つ子どもへの対応、子育てに悩む保護者への支援など、保育所に対するニーズは多様化し、求められる役割は一層重要になっています。

これらのニーズに的確に対応していくためには、保育人材の確保とその資質向上が重要と考えております。

県といたしましては、新規学卒者の確保のため、返還免除型の修学資金の貸付、養成施設と連携した就職ガイダンス等に取り組むとともに、潜在保育士の復職を促進するため、保育士人材バンクにおけるマッチング、就職準備金等の返還免除型貸付、職場復帰に向けた研修会の開催等により支援してまいります。

また、現在保育士として勤務している皆様にやりがいを持って勤務を継続していただくため、キャリアアップに必要な各種研修の機会の確保、キャリアパスに応じた処遇改善、保育に専念できる環境づくり（補助者の雇用やＩＣＴ化の推進等の支援）、各園からの御要請に基づく保育専門相談員の派遣等に取り組んでまいります。これらの取組を通じて、保育士の皆様が、保育現場で経験を積み、自信を持って仕事に打ち込めるよう支援してまいります。

「保育所保育指針」において、保育所は「子どもが生涯にわたる人間形成にとって極めて重要な時期に、その生活時間の大半を過ごす場」と位置付けられています。

県では、社会の変化に適応し、たくましく生き抜く力を育む幼児教育の充実を目指して、昨年三月に「信州幼児教育振興指針」を策定し、翌四月に「信州幼児教育支援センター」を設置いたしました。すべての子どもたちが、園種を超えて質の高い教育・保育を受けられるよう取り組んでまいります。

また、保育の質の確保と同時に、拡大する保育のニーズに対応するため、受け皿の確保やサービスの充実の支援に努めてまいります。

各園におかれましては、子どもたち一人ひとりの個性や特性に合わせ、その可能性の芽を伸ばす豊かな生活の場を提供いただきますとともに、地域の身近な子育て支援機関として、その専門性を生かして保護者や地域の子育て家庭を支援いただきますようお願い申し上げます。

結びに、一般社団法人長野県保育連盟の今後益々の御発展を祈念申し上げ、ごあいさつとさせていただきます。

令和２年度（一社）長野県保育連盟　役員・代議員名簿

顧　問

役職名	氏　名	職名	施設名
顧　問	飯　島　俊　勝	園　長	認定こども園芙蓉園

正　副　会　長

役職名	氏　名	職名	施設名	役職名	氏　名	職名	施設名
会　長	海　野　暁　光	園　長	認定こども園深志	副会長	柳　澤　美　香	園　長	柏　原　保　育　園
副会長	島　﨑　弘　子	園　長	青　沼　保　育　園	〃	峰　川　暁　見	園　長	芹田東部保育園
〃	小　澤　昌　代	ｾﾝﾀｰ長	子育て支援センター	〃	小　池　洋　子	園　長	八　千　穂　保　育　園
〃	百　瀬　富貴子	園　長	双　葉　保　育　園	〃	鷹　野　正　子	園　長	岸　野　保　育　園

理　事

地　区	氏　名	職名	施設名	地　区	氏　名	職名	施設名
東　信	若　林　善　信	園　長	青木村保育園	中　信	古　本　里　美	園　長	三　岳　保　育　園
〃	松　井　裕　子	園　長	東塩田保育園	〃	羽　山　真由美	園　長	寿　東　保　育　園
〃	佐　藤　裕　子	園　長	城　山　保　育　園	〃	清　水　祐　子	園　長	広丘西保育園
南　信	根　木　志　保	園　長	さくら保育園	北　信	矢　野　　泉	園　長	南　部　保　育　園
〃	鈴　木　康　子	園　長	鼎みつば保育園	〃	東　　理恵子	園　長	いずみだい保育園
〃	大久保　聰　子	園　長	竜　東　保　育　園	〃	和　泉　浩　美	課長補佐	長野市役所保育・幼稚園課
				〃	花　岡　正　典	園　長	浅川中央保育園

監　事

地　区	氏　名	職名	施設名	地　区	氏　名	職名	施設名
北　信	萩　原　広　美	園　長	さくら保育園	中　信	小　林　美　穂	園　長	三郷東部認定こども園

代　議　員

地　区	氏　名	職名	施設名	地　区	氏　名	職名	施設名
南佐久	新　海　美　帆	主　任	南牧保育園	岡　谷	宮　澤　茂　里	園　長	今　井　保　育　園
北佐久	久保田　紀恵子	園　長	軽井沢東保育園	飯　田	松　下　典　子	園　長	龍　江　保　育　園
小　県	岸　部　睦　美	園　長	和　田　保　育　園	〃	近　藤　政　彰	園　長	さくら保育園
諏訪郡	清　水　宏　江	園　長	原　村　保　育　園	諏　訪	金　子　智恵子	園　長	中　洲　保　育　園
上伊那	高　橋　留　美	園　長	南　原　保　育　園	須　坂	小　林　庸　高	園　長	さかた山風の子保育園
〃	有　賀　美智代	園　長	中　央　保　育　園	小　諸	尾　台　登貴枝	園　長	東　保　育　園
下伊那	平　栗　富士男	係長補・保育所長	泰阜村住民福祉課	伊　那	向　山　瑞　穂	園　長	竜　西　保　育　園
〃	林　田　　諭	事務局長	喬木村教育委員会	〃	穂　高　かほる	園　長	伊那北保育園
木　曽	澤　口　美奈子	園　長	日　義　保　育　園	駒ヶ根	松　澤　真　弓	園　長	経　塚　保　育　園
東筑摩	臼　井　孝　夫	園　長	麻　績　保　育　園	中　野	小　橋　真　己	園　長	平　野　保　育　園
北安曇	松　澤　由　佳	園　長	小　谷　保　育　園	大　町	勝　野　敬　子	園　長	たけのこ保育園
上高井	西　澤　裕　子	園　長	つすみ保育園	飯　山	中　村　まゆみ	園　長	しろやま保育園
北　信	湯　本　悦　子	園　長	かえで保育園	茅　野	守　屋　静　香	園　長	北　山　保　育　園
上水内	柳　澤　史　樹	園　長	小川村保育園	塩　尻	中　村　洋　美	園　長	宗賀中央保育園
長野(公)	森　田　　昇	園　長	七　二　会　保　育　園	ちくま	寺　澤　優　子	園　長	屋　代　保　育　園
〃	新　谷　貴　和	園　長	西　部　保　育　園	〃	小　林　理　恵	園　長	あかね保育園
長野(私)	渡　辺　　徹	園　長	古牧東部保育園	佐　久	井　出　裕　子	園　長	ひまわり保育園
〃	三戸部　修　司	園　長	小　柴　見　保　育　園	〃	佐々木　久美子	園　長	中込第一保育園
松　本	中　野　八千代	園　長	桐　保　育　園	東　御	小　林　己和子	園　長	和　保　育　園
〃	斉　藤　さゆり	担当係長	松本市保育課	安曇野	島　原　律　子	園　長	三郷南部認定こども園
上　田	長谷川　弘　美	園　長	城　下　保　育　園	〃	町　田　　和	園　長	あおぞら認定こども園
〃	岩　岡　園　枝	園　長	神　川　保　育　園				

（一社）長野県保育連盟　令和元年度事業報告

１　会　議

(1)　通常社員総会
令和元年５月27日（月）（長野市　ホテル信濃路）
ア　平成30年度事業報告及び収支決算について
イ　財務諸表について
ウ　監査報告
エ　令和元年度事業計画（案）及び収支予算（案）について
オ　理事・監事の選任について
カ　行政説明　長野県こども・家庭課　課長補佐　河野　貴　氏

(2)　理事会
第１回　令和元年５月27日（月）
（長野市　ホテル信濃路）
令和元年度通常社員総会に付議する議案について
第２回　令和元年５月27日（月）
（長野市　ホテル信濃路）
会長（代表理事）・副会長の選定について他
第３回　令和２年３月10日（火）中止

(3)　監　査
平成31年４月22日（月）
（長野市　長野県社会福祉総合センター）
平成30年度事業及び収支決算、財務諸表について受検

(4)　正副会長会議
第１回　令和元年５月27日（月）長野市ホテル信濃路
ア　平成31年度事業報告及び収支決算について
イ　財務諸表について
ウ　令和元年度事業計画（案）及び収支予算（案）について　他
第２回　９月13日（金）長野市ホテル信濃路
第59回長野県保育研究大会について　他
第３回　10月17日（木）長野市中央隣保館
第59回長野県保育研究大会の事後処理について
長野県知事との懇談、県政要望について　他
第４回　12月24日（火）長野市ホテル国際会館
第60回長野県保育研究大会について　他
第５回　令和２年３月10日（火）中止

２　部会、委員会

(1)　管理部会
研究テーマ等　子どもの命を守る　５回開催
長野県保育研究大会特別分科会（中止）

(2)　保育部会
研究テーマ等　令和版「保育ハンドブック」の作成　５回開催
長野県保育研究大会分科会（中止）
研究発表レポートの収集整理、助言者との連絡など、分科会の準備を進めた。
保育所地域子育て塾　県下４会場の企画運営

(3)　給食委員会
研究テーマ等　食事リーフレットの改訂
２月作成、配布　５回開催

３　研修会等

(1)　保育所地域子育て塾（参加者合計　２、６４４人）
東信　令和元年６月22日（土）
佐久市　コスモホール　参加者　７６７人
演題　乳幼児期から育む自尊感情
～生きる力、乗り越える力～
講師　日本ウェルネススポーツ大学
教授　近藤　卓　先生
南信　令和元年７月６日（土）
茅野市民館　参加者　６０７人
演題　幼保小連携に基づく接続期カリキュラムと遊びの持つ意義について
～子どもの遊びと学びをつなぐ生活科＆接続期カリキュラムの意義と作成ポイント～
講師　上越教育大学教職大学院
教授　木村　吉彦　先生
中信　令和元年６月29日（土）
豊科公民館　参加者　６１０人
演題　ＡＩ時代を越えていく教育の行方
講師　（一社）家族・保育デザイン研究所
代表理事　汐見　稔幸　先生
北信　令和元年７月13日（土）
須坂市文化会館メセナホール　参加者　６６０人
演題　子どもの遊びと学びを支援する専門家になる
講師　信州大学教育学部
教授　伏木　久始　先生

(2)　私立保育所等理事長・所長研修会（参加者　69人）
令和元年８月29日（木）～30日（金）諏訪市　浜の湯
ア　行政説明　長野県こども・家庭課
課長補佐　河野　貴　氏
担当係長　宮川あゆみ　氏
イ　講　演（第１日）
〃
演題　幼児教育・保育の無償化を考える
講師　認定こども園さくら
園長　堀　昌浩　先生
あそびの森あきわ
園長　竹内　勝哉　先生
（第２日）
演題　保育を取り巻く最近の情勢について
講師　（一社）長野県保育連盟
会長　海野　暁光　氏

(3) 全国保育協議会等の研修
ア　全国保育協議会関係
教育・保育施設長専門講座　４人
保育人材養成会議　１人
イ　関東ブロック保育協議会
保育士の専門性を高める研修会

4　保育研究大会

(1) 第59回長野県保育研究大会（木島平村）　中止（台風19号接近により）
分科会　令和元年10月12日（土）
木島平小学校教室他
17分科会、研究発表32テーマ
全体会　令和元年10月13日（日）
木島平村体育館
研究発表：木島平村おひさま保育園、
保育功労者表彰　３人
記念講演
演題　０・１・２歳児保育の質を高める
～あたりまえを見直す～
講師　和洋女子大学
准教授　伊瀬　玲奈　先生

(2) 第60回関東ブロック保育研究大会(埼玉県さいたま市)
令和元年７月３日（水）～４日（木）
長野県関係参加者数　76人
長野県関係分科会発表者等
議　長　第５分科会　長野県保育連盟副会長
（佐久市青沼保育園　園長）島﨑　弘子　先生
発表者
第２分科会
長野市 昭和保育園　保育士　宮澤　美保　先生
長野市 安茂里保育園　保育士　坂戸　仁美　先生
第６分科会
伊那市 美篶西部保育園　園長　山岸　恭子　先生
伊那市 竜北保育園　保育士　小林　悠樹　先生

(3) 第63回全国保育研究大会（広島県広島市）
令和元年11月13日（水）～15日（金）
長野県関係参加者数　６人
長野県関係　分科会発表者
第２分科会
長野市 昭和保育園　保育士　宮澤　美保　先生
長野市 安茂里保育園　保育士　坂戸　仁美　先生

(4) 第61回関東ブロック保育研究大会(長野大会)実行委員会
実行委員による埼玉大会の視察を行うとともに、基調講演講師及び分科会助言者の決定、特別分科会の準備などを進めた（６回開催）。

5　全国・関東ブロック会議

(1) 全国保育協議会協議員総会
(2) 全国保育組織正副会長等会議
(3) 関東ブロック保育協議会会長会
(4) 関東ブロック保育事業連絡協議会

6　機関紙「保育しなの」の発行（広報委員会の開催３回）

第169号　令和元年６月25日　社員総会、H30決算、事業報告、R元予算、事業計画等
第170号　12月５日　保育所地域子育て塾、関東ブロック大会等
第171号　令和２年３月１日　知事との懇談、部会・委員会活動報告等

7　保護者向け情報誌「すこやか」の発行

第32号（元年５月）、第33号（元年９月：おさなご合併号）、第34号（２年１月）

8　保育施策及び予算に関する知事要望等

令和元年12月24日（火）
長野県庁、海野会長及び副会長　６名出席
「保育施策と予算に関する要望書」を提出、阿部知事及び高橋こども・若者担当部長と懇談した。

9　保育士養成校との懇談会

連盟役員と保育士養成校の懇談会　中止

10　保育士等キャリアアップ研修

保育所地域子育て塾は、長野県から「保育士等キャリアアップ研修」の指定を受け開催した。
保育所地域子育て塾
東　信　160人　2・5時間　乳児保育、幼児教育
南　信　60人　2・5時間　幼児教育
中　信　89人　2・5時間　乳児保育、幼児教育
北　信　188人　2・5時間　幼児教育
合　計　497人　10時間
（注）長野県保育研究大会（中止）も指定を受けた。

11　その他

(1) 保育所児童保育要録、幼保連携型認定こども園園児指導要録ほかの様式、「保育要録等記入の手引き」を有償配布した。
(2) 保護者向けの「食事に関するリーフレット」を作成し、無償配布した。
(3) ホームページによる各種情報発信
(4) 保育災害保障共済会の運営
(5) 上田千曲高等学校福祉科の「ふくしニア」の運営に協力した。

（一社）長野県保育連盟令和元年度収支決算書

（単位：円）

科　　目	予算額	流用額	予算現額	決算額	差　異
Ⅰ　事業活動収支の部					
１　事業活動収入					
特定資産運用収入	0		0	3,923	△ 3,923
特定資産運用利息収入	0		0	3,923	△ 3,923
会費収入	18,388,000		18,388,000	18,557,900	△ 169,900
正会員会費収入	18,388,000		18,388,000	18,557,900	△ 169,900
保育所割	3,058,000		3,058,000	3,047,000	11,000
従事者割	10,620,000		10,620,000	10,768,500	△ 148,500
園児割	4,710,000		4,710,000	4,742,400	△ 32,400
事業収入	5,305,000		5,305,000	5,626,923	△ 321,923
共同印刷収入	2,500,000		2,500,000	2,657,775	△ 157,775
研究集録収入	1,100,000		1,100,000	1,220,000	△ 120,000
図書斡旋手数料収入	50,000		50,000	26,148	23,852
保育研究大会参加費収入	1,600,000		1,600,000	1,668,000	△ 68,000
共済分担金収入	55,000		55,000	55,000	0
組織強化費等収入	278,000		278,000	277,000	1,000
全保協組織強化費収入	278,000		278,000	277,000	1,000
雑収入	1,003,000		1,003,000	2,870,967	△ 1,867,967
受取利息収入	2,000		2,000	126	1,874
予算対策協力金収入	1,000,000		1,000,000	989,685	10,315
雑収入	1,000		1,000	1,881,156	△ 1,880,156
事業活動収入計	24,974,000		24,974,000	27,336,713	△ 2,362,713
２　事業活動支出					
事業費支出	25,365,000	0	25,365,000	20,670,692	4,694,308
給料手当支出	4,727,000		4,727,000	4,715,000	12,000
法定福利費支出	795,000	122,000	917,000	917,000	0
会議費支出	525,000	16,000	541,000	540,879	121
旅費交通費支出	3,604,000	△ 122,000	3,482,000	2,331,571	1,150,429
通信運搬費支出	110,000	△ 16,000	94,000	10,681	83,319
消耗品費支出	150,000		150,000	27,447	122,553
印刷製本費支出	6,983,000		6,983,000	5,343,516	1,639,484
賃借料支出	466,000	354,000	820,000	819,775	225
諸謝金支出	1,150,000	△ 354,000	796,000	476,384	319,616
租税公課支出	75,000		75,000	71,000	4,000
助成金支出	700,000		700,000	580,000	120,000
委託費支出	880,000		880,000	788,400	91,600
役務費支出	100,000		100,000	49,039	50,961
負担金支出	4,000,000		4,000,000	4,000,000	0
給付金支出	1,000,000		1,000,000	0	1,000,000
雑支出	100,000		100,000	0	100,000
管理費支出	8,571,000	0	8,571,000	7,910,692	660,308
給料手当支出	1,182,000	4,000	1,186,000	1,185,600	400
退職給付支出	247,000	△ 4,000	243,000	235,637	7,363
法定福利費支出	199,000	30,000	229,000	228,722	278
福利厚生費支出	30,000		30,000	24,443	5,557
会議費支出	210,000		210,000	203,403	6,597
旅費交通費支出	519,000	△ 132,000	387,000	295,929	91,071
通信運搬費支出	500,000	132,000	632,000	631,265	735
消耗什器備品費支出	450,000		450,000	394,350	55,650
消耗品費支出	300,000	△ 30,000	270,000	162,406	107,594
印刷製本費支出	100,000		100,000	27,357	72,643
光熱水料費支出	60,000		60,000	51,145	8,855
賃借料支出	210,000		210,000	3,600	206,400
租税公課支出	10,000		10,000	10,000	0
委託費支出	686,000		686,000	683,066	2,934
役務費支出	50,000	34,000	84,000	83,047	953
負担金支出	3,668,000	△ 34,000	3,634,000	3,586,562	47,438
雑支出	150,000		150,000	104,160	45,840
事業活動支出計	33,936,000		33,936,000	28,581,384	5,354,616
事業活動収支差額	△ 8,962,000		△ 8,962,000	△ 1,244,671	△ 7,717,329
Ⅱ　投資活動収支の部					
１　投資活動収入					
特定資産取崩収入	4,000,000		4,000,000	4,000,000	0
関東ブロック保育研究大会積立資産取崩収入	4,000,000		4,000,000	4,000,000	0
退職給付引当資産取崩収入	0		0	0	0
投資活動収入計	4,000,000		4,000,000	4,000,000	0
２　投資活動支出					
特定資産取得支出	3,000		3,000	2,434	566
関東ブロック保育研究大会積立資産取得支出	1,000		1,000	630	370
保育共済会積立資産取得支出	2,000		2,000	1,804	196
投資活動支出計	3,000		3,000	2,434	566
投資活動収支差額	3,997,000		3,997,000	3,997,566	△ 566
Ⅲ　財務活動収支の部					
１　財務活動収入					
財務活動収入計	0		0	0	0
２　財務活動支出					
財務活動支出計	0		0	0	0
財務活動収支差額	0		0	0	0
予備費	500,000		500,000	0	500,000
当期収支差額	△ 5,465,000		△ 5,465,000	2,752,895	△ 8,217,895
前期繰越収支差額	10,867,000		10,867,000	10,867,951	△ 951
次期繰越収支差額	5,402,000		5,402,000	13,620,846	△ 8,218,846

令和元年度収支決算について

◎収支決算書

１　収入

(1)会費収入

従事者割が予算額を上回りましたが、保育所割、園児割は予算を下回る収入でした。

(2)事業収入

共同印刷、研究集録、保育研究大会参加費は予算を上回りましたが、前年度比では、いずれも減少しています(正味財産増減計算書参照)。

(3)雑収入

全国保育協議会等保育３団体から、台風19号被災地支援金１６２万円が３月末に振り込まれました。令和２年度、県内の被災保育園に配分します。

(4)合計

予算を２３６万円、前年度を１１１万円上回る収入となりました。

２　支出

(1)給料手当と法定福利費は、これまでどおり事業費80％、管理費20％で支出しました。

なお、法定福利費は、令和元年度から３月給料分の社会保険料などを未払金として計上し、給料と整合した決算としました。結果的に14か月分を支払うことになり、予算が不足し流用しています。

(2)事業費

保育研究大会の中止などもあり、予算を４６９万円下回りました。事業別の決算額は事業別支出決算をご覧ください。

ア　保育研究大会は中止となりましたが、印刷費・賃借料・委託費など２４３万円の支出となりました。この支出状況から参加費収入１６７万円を返還しないこととしました。

イ　関東ブロック保育研究大会は、実行委員会への負担金４００万円です。

ウ　子育て塾は、４地区計で１３２万円となりました。

エ　調査研究は、部会(保育、管理、給食)の調査研究に要した費用です。

エ　広報は、「保育しなの」、「すこやか」の編集・印刷に要した費用です。

オ　事業費総額は、関東ブロック保育研究大会負担金等により前年度比３１４万円増加しています(正味財産増減計算書参照)。

(3)管理費

ア　社員総会、理事会、正副会長会などのほか事務局運営にかかる経費が主ですが、開催要綱や共同印刷などの送料は、管理費で支出しています。

イ　パソコンの更新により、什器備品で３９万円支出しました。

ウ　予算を６６万円下回り、前年度比１７１万円減少しました。

３　投資活動収支

(1)取崩収入

関東ブロック保育研究大会積立資産を取り崩し、負担金支払いの財源に充てました。

(2)特定資産取得支出

関東ブロック保育研究大会積立資産、保育共済会積立資産の定期預金利息を積み立てました(元金繰入)。

４　当期収支差額

２７５万円の黒字になりました。

(注)本文中の数字は、千円以下を四捨五入しています

事業別支出決算（給与関係費を除く）

単位：円

区　分	予算 a	決算 b	差異 a-b	備　考
保育研究大会	3,679,000	2,433,662	1,245,338	大会中止による支出減
関ブロ保育研究大会	4,000,000	4,000,000	0	実行委員会への負担金支出
保育所地域子育て塾	1,610,000	1,318,539	291,461	
研修費	976,000	674,547	301,453	関ブロ大会、全国大会参加費など
調査研究	1,671,000	1,148,845	522,155	部会、委員会の経費
食事リーフレット	403,000	396,904	6,096	
表彰	56,000	55,659	341	会長表彰
中央会議	499,000	384,094	114,906	全保協、関ブロ会長会など
広報	1,804,000	1,438,127	365,873	保育しなの、すこやかの発行
共同印刷・研究集録	4,100,000	3,188,315	911,685	
災害保障共済	1,045,000	0	1,045,000	私立保育所等の災害保障
合　計	19,843,000	15,038,692	4,804,308	

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

一般社団法人 長野県保育連盟　(単位：円)

科　　目	当 年 度	前 年 度	増　　減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
⑴経常収益			
特定資産運用益	3,923	3,183	740
特定資産受取利息	3,923	3,183	740
受取会費	18,557,900	18,481,700	76,200
正会員受取会費	18,557,900	18,481,700	76,200
保育所割	3,047,000	3,058,000	△ 11,000
従事者割	10,768,500	10,677,000	91,500
園児割	4,742,400	4,746,700	△ 4,300
事業収益	5,626,923	6,012,434	△ 385,511
共同印刷収益	2,657,775	2,671,617	△ 13,842
研究集録収益	1,220,000	1,235,740	△ 15,740
図書斡旋手数料収益	26,148	279,077	△ 252,929
保育研究大会参加費収益	1,668,000	1,771,000	△ 103,000
共済分担金収益	55,000	55,000	0
組織強化費等収益	277,000	278,000	△ 1,000
全保協組織強化費収益	277,000	278,000	△ 1,000
雑収益	2,870,967	1,448,118	1,422,849
受取利息	126	112	14
予算対策協力金	989,685	973,874	15,811
雑収益	1,881,156	474,132	1,407,024
経常収益計	27,336,713	26,223,435	1,113,278
⑵経常費用			
事業費	20,670,692	17,532,878	3,137,814
給料手当	4,715,000	4,705,000	10,000
法定福利費	917,000	719,000	198,000
会議費	540,879	1,915,346	△ 1,374,467
旅費交通費	2,331,571	1,823,142	508,429
通信運搬費	10,681	94,059	△ 83,378
消耗品費	27,447	32,255	△ 4,808
印刷製本費	5,343,516	6,074,956	△ 731,440
賃借料	819,775	261,790	557,985
諸謝金	476,384	643,200	△ 166,816
租税公課	71,000	71,000	0
支払負担金	4,000,000	0	4,000,000
支払助成金	580,000	824,632	△ 244,632
委託費	788,400	354,000	434,400
役務費	49,039	11,690	37,349
雑費	0	2,808	△ 2,808
管理費	7,910,692	9,620,479	△ 1,709,787
給料手当	1,185,600	1,182,930	2,670
退職給付費用	235,637	238,979	△ 3,342
引当金繰入	235,637	238,979	△ 3,342
法定福利費	228,722	180,547	48,175
福利厚生費	24,443	21,939	2,504
会議費	203,403	614,057	△ 410,654
旅費交通費	295,929	535,638	△ 239,709
通信運搬費	631,265	476,564	154,701
消耗什器備品費	394,350	4,390	389,960
消耗品費	162,406	199,784	△ 37,378
印刷製本費	27,357	43,210	△ 15,853
光熱水料費	51,145	41,616	9,529
賃借料	3,600	3,500	100
租税公課	10,000	10,000	0
支払負担金	3,586,562	4,717,400	△ 1,130,838

科　　目	当年度	前年度	増　減
支払寄付金	0	200,000	△ 200,000
委託費	683,066	596,745	86,321
役務費支出	83,047	27,788	55,259
雑費	104,160	40,805	63,355
予算対策協力金	0	484,587	△ 484,587
経常費用計	28,581,384	27,153,357	1,428,027
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,244,671	△ 929,922	△ 314,749
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,244,671	△ 929,922	△ 314,749
２．経常外増減の部			
⑴経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
⑵経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,244,671	△ 929,922	△ 314,749
一般正味財産期首残高	65,353,754	66,283,676	△ 929,922
一般正味財産期末残高	64,109,083	65,353,754	△ 1,244,671
Ⅱ指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ正味財産期末残高	64,109,083	65,353,754	△ 1,244,671

貸借対照表

令和2年3月31日現在

一般社団法人 長野県保育連盟　（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金預金	14,795,580	10,743,359	4,052,221
普通預金	14,772,024	10,654,134	4,117,890
ゆうちょ銀行	23,556	89,225	△ 65,669
未収金	143,210	153,410	△ 10,200
前払金	0	97,600	△ 97,600
流動資産合計	14,938,790	10,994,369	3,944,421
２．固定資産			
⑵特定資産			
退職給付引当資産	1,788,348	1,552,711	235,637
経営安定積立資産	13,500,000	13,500,000	0
関東ブロック保育研究大会積立資産	2,803,253	6,802,623	△ 3,999,370
保育共済会積立資産	34,184,984	34,183,180	1,804
特定資産合計	52,276,585	56,038,514	△ 3,761,929
固定資産合計	52,276,585	56,038,514	△ 3,761,929
資産合計	67,215,375	67,032,883	182,492
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
未払金	1,223,011	0	1,223,011
預り金	94,933	126,418	△ 31,485
流動負債合計	1,317,944	126,418	1,191,526
２．固定負債			
退職給付引当金	1,788,348	1,552,711	235,637
固定負債合計	1,788,348	1,552,711	235,637
負債合計	3,106,292	1,679,129	1,427,163
Ⅲ　正味財産の部			
１．指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
２．一般正味財産	64,109,083	65,353,754	△ 1,244,671
正味財産合計	64,109,083	65,353,754	△ 1,244,671
負債及び正味財産合計	67,215,375	67,032,883	182,492

（一社）長野県保育連盟令和２年度事業計画

新たな保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領が適用され２年が経過し、昨年10月からは幼児教育・保育の無償化が始まりました。長野県においては、昨年４月に信州幼児教育支援センターが設置されフィールド研修が実施されるなど、県内すべての保育所・認定こども園・幼稚園における質の高い幼児教育の実現に向け、スタートを切りました。

一般社団法人長野県保育連盟は、引き続き長野県や市町村の子育て支援対策に、積極的に支援と協力をしていきます。保育所、認定こども園が地域で担う役割、果たす使命を十分に認識して、保育の質の向上、保育士・保育教諭の資質向上を図るため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に最大限の留意をしつつ、令和２年度は次の活動方針により別表の事業を実施します。

活動方針

項　　目	内　　容
1 子どもの育ちと保護者の子育てを支える	○質の高い保育・教育のあり方について研究し実践につなげる。 ○保育士、保育教諭の資質・専門性の向上を図る。 ○保護者向けの子育て関連情報を発信する。 ○第 61 回関東ブロック保育研究大会の準備を進める。
2 地域における子育て支援の拡充	○地域子育て支援拠点としての機能の充実を図る。 ○地域資源（人、物、知恵、環境など）の活用と連携を図る。
3 子どもをあらゆる災害から守る	○施設内、施設周辺の環境を点検し、事故防止に努める。 ○子育て不安や児童虐待などに対する支援の充実を図る。 ○地域や関係機関との連携を深め、安全な保育環境を確保する。 ○災害支援給付金制度を創設する。
4 情報発信の充実	○ホームページ、機関紙を活用して情報発信を行う。

別　表

	事　業　名	内　容
事業	長野県保育研究大会《来年度に延期》	第60回長野県保育研究大会（小諸市）
	保育所地域子育て塾《来年度に延期》	県下４地区（東信、南信、中信、北信）
	調査及び研究	管理部会、保育部会、給食委員会において、新たな課題への対応などについて調査・研究を進める。
	食事に関するリーフレットの配布	子どもの食育を促進するため、保護者に対して年齢別の食事リーフレット（子どもの食事）を無償配布する。
	機関紙の発行	機関紙「保育しなの」を発行（年２回、広報委員会）する。
	ホームページの運営・管理	連盟のホームページによる情報発信を行う。
	保護者向け情報誌（すこやか）の発行	長野県民新聞社と協力して、保護者向け情報誌「すこやか」を発行し、園児の全保護者に無償配布（年３回）する。
	災害支援給付金制度の創設	被災した保育施設の保育環境の維持を図るため、給付金制度を創設する。
	全国及び関東ブロックの大会、会議、研修会への参加	第64回全国保育研究大会（津市）　11月19日～20日（中止） 関ブロ保育事業連絡協議会（高崎市）　9月10日～11日（中止） 関ブロ保育士の専門性を高める研修会（横浜市）　2月 全国保育協議会の各種研修会 その他全国、関東ブロックの会議・研修会への参加
	各種会議の開催	通常社員総会、理事会、正副会長会議の開催
	関係団体との連携	長野県に「保育施策と予算に関する要望書」を提出・懇談する。 県内保育士養成校と連盟役員の懇談会を開催する。 社会福祉関係団体等が主催する各種会議等に参加する。
	参考図書等の斡旋	全国保育協議会等が斡旋する保育に関する図書などの紹介、斡旋
	その他	保育園等で使用する保育要録等の共同印刷 その他必要と認められる事業

（一社）長野県保育連盟令和２年度収支予算書

（単位：千円）

科　　目	予算(A)	前年度予算(B)	増減(A-B)	備　考
Ⅰ　事業活動収支の部				
1　事業活動収入				
特定資産運用収入	1	0	1	
特定資産運用利息収入	1	0	1	
会費収入	14,845	18,388	△ 3,543	
正会員会費収入	14,845	18,388	△ 3,543	
保育所割	3,025	3,058	△ 33	
従事者割	7,100	10,620	△ 3,520	減額徴収
園児割	4,720	4,710	10	
事業収入	2,620	5,305	△ 2,685	
共同印刷収入	2,600	2,500	100	単価改定
研究集録収入	0	1,100	△ 1,100	大会延期
図書斡旋手数料収入	20	50	△ 30	
保育研究大会参加費収入	0	1,600	△ 1,600	大会延期
共済分担金収入	0	55	△ 55	
組織強化費等収入	275	278	△ 3	
全保協組織強化費収入	275	278	△ 3	
雑収入	1,001	1,003	△ 2	
受取利息収入	1	2	△ 1	
予算対策協力金収入	900	1,000	△ 100	
雑収入	100	1	99	
事業活動収入計	18,742	24,974	△ 6,232	
2　事業活動支出				
事業費支出	19,851	25,365	△ 5,514	
給料手当支出	4,726	4,727	△ 1	
法定福利費支出	790	795	△ 5	
会議費支出	467	525	△ 58	
旅費交通費支出	1,456	3,604	△ 2,148	
通信運搬費支出	30	110	△ 80	
消耗品費支出	120	150	△ 30	
印刷製本費支出	5,493	6,983	△ 1,490	
賃借料支出	25	466	△ 441	
諸謝金支出	150	1,150	△ 1,000	14,335
助成金支出	200	700	△ 500	給与関係費除く事業費
委託費支出	410	880	△ 470	
役務費支出	35	100	△ 65	
租税公課支出	75	75	0	
負担金支出	2,824	4,000	△ 1,176	関ブロ大会
給付金支出	3,000	1,000	2,000	災害支援給付他
雑支出	50	100	△ 50	
管理費支出	7,741	8,571	△ 830	
給料手当支出	1,181	1,182	△ 1	
退職給付支出	247	247	0	
法定福利費支出	197	199	△ 2	
福利厚生費支出	30	30	0	
会議費支出	70	210	△ 140	
旅費交通費支出	303	519	△ 216	
通信運搬費支出	500	500	0	
消耗什器備品費支出	100	450	△ 350	ポータブルプリンター
消耗品費支出	250	300	△ 50	
印刷製本費支出	100	100	0	
光熱水料費支出	60	60	0	
賃借料支出	110	210	△ 100	
租税公課支出	10	10	0	
負担金支出	3,657	3,668	△ 11	
委託費支出	726	686	40	廃棄処理
役務費支出	50	50	0	
雑支出	150	150	0	
事業活動支出計	27,592	33,936	△ 6,344	
事業活動収支差額	△ 8,850	△ 8,962	112	
Ⅱ　投資活動収支の部				
1　投資活動収入				
特定資産取崩収入	3,154	4,000	△ 846	
関東ブロック保育研究大会積立資産取崩収入	2,804	4,000	△ 1,196	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
災害支援給付積立資産取崩収入	350	0	350	
投資活動収入計	3,154	4,000	△ 846	
2　投資活動支出				
特定資産取得支出	501	3	498	
関東ブロック保育研究大会積立資産取得支出	0	1	△ 1	
保育共済会積立資産取得支出	1	2	△ 1	
災害支援給付積立資産取得支出	500	0	500	
投資活動支出計	501	3	498	
投資活動収支差額	2,653	3,997	△ 1,344	
Ⅲ　財務活動収支の部				
1　財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2　財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
予備費	800	500	300	
当期収支差額	△ 6,997	△ 5,465	△ 1,532	
前期繰越収支差額	13,626	10,867	2,759	
次期繰越収支差額	6,629	5,402	1,227	

事業別支出予算（給与関係費を除く）

単位：千円

区　分	予算ａ	前年度予算ｂ	増減 a-b	前年度実績ｃ	増減 a-c	備　考
保育研究大会	0	3,679	△ 3,679	2,434	△ 2,434	大会延期に伴う減額
関ブロ保育研究大会	2,804	4,000	△ 1,196	4,000	△ 1,196	実行委員会への負担金支出
保育所地域子育て塾	0	1,610	△ 1,610	1,319	△ 1,319	延期に伴う減額
研 修 費	372	976	△ 604	675	△ 303	
調査研究	1,981	1,687	294	1,149	832	部会、委員会の経費
食事リーフレット	403	403	0	397	6	
表　彰	40	40	0	56	△ 16	会長表彰
中央会議	366	499	△ 133	384	△ 18	全保協、関ブロ会長会など
広　報	1,449	1,804	△ 355	1,438	11	保育しなの、すこやかの発行
共同印刷・研究集録	3,875	4,100	△ 225	3,188	687	
災害保障共済	1,045	1,045	0	0	1,045	私立保育所等の災害保障
災害支援給付	2,000	0	2,000	0	2,000	台風等による施設被災への給付
合　計	14,335	19,843	△ 5,508	15,040	△ 705	

前年度実績は、千円未満四捨五入

令和２年度収支予算について

１　収入

(1)会費収入
従事者割を千五百円から千円に減額(令和２年度のみ)するため、前年度予算比３５２万円減少します。

(2)事業収入
ア　共同印刷収入
単価改定により、１０万円増加します。
イ　研究集録収入・保育研究大会参加費収入
大会開催の見送りにより、収入がなくなります(計２７０万円減少)。

(3)合計
前年度比６２３万円減少します。

２　支出

(1)給料手当と法定福利費は、これまでどおり事業費に80％、管理費に20％計上します。

(2)事業費
ア　保育研究大会と子育て塾の開催見送り、関東ブロック大会の中止等により、旅費交通費、印刷製本費、諸謝金などが減少します。
イ　給付金支出は私立保育園災害共済のほか、災害支援給付金制度を創設し昨年の台風災害等に対する給付金支出を予定しています。
ウ　今年度の関東ブロック保育研究大会は中止になりましたが、令和３年度の開催に向け負担金２８０万円を実行委員会に支出します。
エ　事業別の予算額については、事業別支出予算をご覧ください。
オ　事業費総額は１９８５万円で、前年度比５５１万円減少しています。会議費から雑支出までの合計は１４３４万円で、事業別支出予算の合計と一致します。

(3)管理費
ア　昨年度パソコンの更新をした什器備品は、ポータブルプリンターの購入を予定していますが、３５万円減少します。
イ　委託費支出は、事務局の長野保健福祉事務所への移転(来年２月予定)に備え、不要物品の廃棄処理を予定しています(移転に係る運送料は県負担)。
ウ　会議の縮小に伴い、会議費、旅費、賃借料の減小を見込んでいます。

３　投資活動収支

(1)取崩収入
ア　関東ブロック保育研究大会積立資産を取り崩し、負担金支払いの財源に充てます。
イ　災害支援給付積立資産を取り崩し、災害支援給付金支給の財源に充てます。

(2)特定資産取得支出
災害支援給付金制度を創設するため、今年度から積立を始めます。

４　予備費

事業の縮小に伴い、予定外の支出に備え８０万円計上します。

５　当期収支差額

７００万円の赤字になりますが、支出予算は余裕を見込んでいますので、執行において収支の均衡を目指します。

(注)本文中の数字は、千円以下を四捨五入しています

長野県保育連盟の組織について

長野県保育連盟は、平成28年に一般社団法人化しました。法律の規定に従い定款を定め、社員総会、理事会により運営します。

1　会員
認可保育所・認定こども園、小規模保育事業と保育従事者等が会員となります。

2　代議員(社員)
郡市保育団体から1～2名の代議員が選出され、連盟の社員となります。

3　社員総会
代議員が出席し、理事・監事の選任、事業計画・予算の承認などの決議を行います。

4　理事
社員総会で13～21人の理事を選任します。理事は理事会を構成し、連盟の職務を執行します。

5　会長・副会長
理事会の決議により、理事の中から選定します。会長は法律上の代表理事、副会長は業務執行理事になります。

6　監事
3人以内の監事を社員総会で選任します。理事の職務執行を監査し、監査報告を作成します。

7　部会・委員会
保育に関する調査・研究を行うため、管理部会・保育部会・給食委員会を組織しています。保育部会と管理部会は、保育研究大会や子育て塾の企画・運営も行います。

8　広報委員会
保育しなのの企画・編集などを行うため、広報委員会があります。

長野県保育連盟の会費について

長野県保育連盟の会費は3つの区分があり、年額が次のように定められています。

保育所割	1施設当たり五千五百円
従事者割	1人当たり千五百円
園児割	1人当たり百円

保育所割のうち五千円は全国保育協議会の会費、五百円は長野県社会福祉協議会の会費として支出されます(長野県保育連盟には残りません)。

従事者割は今年度事業の一部延期に伴い、令和2年度に限り千円に減額されました。

令和3年度関東ブロック保育研究大会 長野開催が決定！

中止になった今年度の関東ブロック保育研究大会(長野大会)ですが、令和3年度の長野開催が決定しました。日程・会場など次のとおりですので、多数の皆様のご参加と運営協力を、改めてお願いいたします。

期　日
令和3年7月1日(木)～2日(金)

会　場
全体会　ホクト文化ホール
分科会　ホテルメルパルク長野
　　ホテルメトロポリタン長野

◎全体会
基調講演
○テーマ　AIに負けない
　　子どもを育てる
○講師　新　井　紀　子　氏
　　(国立情報学研究所教授)
パネルディスカッション
○テーマ　新井先生に聞きたい！
　　AI時代の到来…
　　求められる資質・能力とは～
○パネラー
新井紀子氏
竹内延彦(池田町教育長)
海野暁光(認定こども園深志園長)
竹内勝哉(あそびの森あきわ園長)

◎分科会

区　分	研究テーマ	助言者（所属）
第1分科会	新たな時代の保育実践　～すべての子どもにむけて～	井桁容子（非営利団体コドモノミカタ代表理事）
第2分科会	配慮を必要とする子どもや家庭への支援にむけて	下山真衣（信州大学助教）
第3分科会	保育者の資質向上を図る	若月芳浩（玉川大学教授）
第4分科会	地域の子育て家庭への支援の充実にむけて	太田光洋（長野県立大学こども学科長）
第5分科会	子どものより良い育ちにむけた関係機関とのネットワーク	伏木久始（信州大学教授）
第6分科会	「食を営む力」の基礎を培う食育の推進	新海シズ（飯田女子短期大学教授）
第7分科会	保育の社会化にむけて　～保育の営みをいかに社会に発信するか～	岡　健（大妻女子大学教授）調整中
第8分科会	公立保育所・公立認定こども園等の使命と地域社会での役割	伊瀬玲奈（和洋女子大学准教授）
特別分科会	あそんで　あそんで　育つ子ども　～今の保育それでいいの？～	碓井幸子（清泉女学院短期大学教授）

長野県保育連盟 災害支援給付金制度を創設しました

1 **趣旨**

災害により施設被害を受けた正会員である施設に対し、災害支援給付金を支給することにより、保育の質を維持します。

2 **対象災害**

全国保育協議会災害見舞金と同様、暴風、豪雨、豪雪、洪水、地震、火災、その他の災害が対象です。

3 **給付金**

全国保育協議会災害見舞金と同額です。

災害の被害額	給付金額
概ね30万円以上 100万円未満	10,000円
100万円以上 500万円未満	30,000円
500万円以上 1,000万円未満	50,000円
1,000万円以上	70,000円

4 **申請**

(1)長野県保育連盟会長に申請（被害状況報告書を提出）してください。

(2)長野県保育連盟会長は、申請を基に全国保育協議会に被害状況報告書を提出します。

5 **支給**

全国保育協議会の災害見舞金と合わせて長野県保育連盟の給付金を支給しますので、これまでの２倍の金額が支給されることになります。

6 **適用**

昨年度の災害から適用します。全国保育協議会の災害見舞金も発生から１年以内の災害について対象となりますので、**昨年の台風19号で被災した施設は、９月中に被害状況報告書を提出してください。**

キャリアアップ研修について

令和２年度の事業計画では、長野県保育研究大会及び保育所地域子育て塾の延期が決定しました。そのため、長野県保育連盟が主催するキャリアアップ研修が、今年度は実施されませんので、以下のキャリアアップ研修を活用してください。

1　長野県こども・家庭課

県が開催する研修については、日程・会場等を調整中です。７月中には決定し、市町村経由で周知される予定です。受講料は無料です。

2　長野県社会福祉協議会

キャリアアップ研修については、８月から12月にかけて実施される予定です。なお、新型コロナウイルス感染リスク低減のため、体調チェックの徹底とマスク着用が必要です。また、定員の削減、飛沫感染防止のアクリル板設置、アルコール消毒剤準備などの対策が行われます。受講料は、二千円から五千円です。

詳しくは、きゃりあねっと（長野県社会福祉協議会）ホームページをご覧ください。

3　関東ブロック保育協議会

保育士の専門性を高める研修会が、令和３年２月に横浜市で開催される予定です。３日間受講すると保育士等キャリアアップ研修修了書が交付されます。11月ごろ開催要綱が配布され、参加費は一万五千円です（予定）。

長野県保育連盟会長表彰について

保育功労者に対して、毎年度会長表彰を行っています。

○表彰の対象

保育所等の施設長又は職員等として、通算20年以上勤務している者で功績が顕著な方です。

なお、郡市保育団体が特に必要と認めた場合は、それ以外の方も対象になります。

ただし、３月31日現在、現職の施設長又は職員等であることが必要です。３月31日に退職された場合は、その年のうちに推薦してください。

○推薦

郡市保育団体代表者が行います。

６月下旬から７月上旬に、郡市保育団体及び市町村あて推薦依頼の文書を送付します。

県保育連盟、郡市保育団体において功績が顕著な方は多数いらっしゃることと思います。漏れがないよう、積極的に推薦をお願いします。

共同印刷の単価改定について

印刷業者の努力などによりこれまで単価改定をしませんでしたが、２度の消費税率アップもあり、次のとおり単価を増額することになりました。ご理解ご協力のほど、お願いいたします。

単位：円

区　分	現　行	改定額	増額	改定率
保育要録記入の手引き	520	590	70	13.5%
児童出席／発育測定簿	460	525	65	14.1%
保育要録表紙	380	435	55	14.5%
在籍の記録など３種	30	35	5	16.7%
発達の状況など７種	20	20	据置	－
児童保育要録など10種	10	10	据置	－

郡市別保育施設数等の推移

令和２年４月１日

郡・市 保育団体	平成30年４月 市町村数	平成30年４月 施設数 計	平成30年４月 施設数 公立	平成30年４月 施設数 私立	平成31年４月 市町村数	平成31年４月 施設数 計	平成31年４月 施設数 公立	平成31年４月 施設数 私立	令和２年４月 市町村数	令和２年４月 施設数 計	令和２年４月 施設数 公立	令和２年４月 施設数 私立
南佐久郡	6	9	9	0	6	9	9	0	6	9	9	0
北佐久	3	8	7	1	3	8	7	1	3	8	7	1
小県郡	2	3	3	0	2	3	3	0	2	3	3	0
諏訪郡	3	9	9	0	3	9	9	0	3	9	9	0
上伊那郡	6	27	27	0	6	27	27	0	6	28	28	0
下伊那郡	13	32	31	1	13	32	31	1	13	32	31	1
木曽郡	6	11	11	0	6	11	11	0	6	11	11	0
東筑摩郡	5	6	6	0	5	6	6	0	5	6	6	0
北安曇郡	4	6	6	0	4	6	6	0	4	6	6	0
上高井郡	2	3	3	0	2	3	3	0	2	3	3	0
北信	4	8	8	0	4	8	8	0	4	8	8	0
上水内	3	8	8	0	3	8	8	0	3	8	8	0
郡計	57	130	128	2	57	130	128	2	57	131	129	2
長野市（公）	1	29	29	0	1	29	29	0	1	28	28	0
〃（私）		48	0	48		48	0	48		48	0	48
松本市	1	50	43	7	1	49	42	7	1	49	42	7
上田市	1	42	32	10	1	41	31	10	1	41	31	10
岡谷市	1	15	13	2	1	14	12	2	1	14	12	2
飯田市	1	33	16	17	1	33	16	17	1	33	16	17
諏訪市	1	15	13	2	1	15	13	2	1	16	13	3
須坂市	1	15	10	5	1	15	10	5	1	15	10	5
小諸市	1	9	7	2	1	9	7	2	1	9	7	2
伊那市	1	23	19	4	1	23	19	4	1	24	19	5
駒ヶ根市	1	12	10	2	1	12	10	2	1	12	10	2
中野市	1	12	11	1	1	12	11	1	1	12	11	1
大町市	1	8	8	0	1	8	8	0	1	7	7	0
飯山市	1	9	8	1	1	9	8	1	1	9	8	1
茅野市	1	18	15	3	1	18	15	3	1	18	15	3
塩尻市	1	17	15	2	1	17	15	2	1	17	15	2
ちくま	2	21	17	4	2	21	17	4	2	20	16	4
佐久市	1	24	15	9	1	24	15	9	1	24	15	9
東御市	1	6	5	1	1	6	5	1	1	6	5	1
安曇野市	1	20	18	2	1	21	18	3	1	21	18	3
市計	20	426	304	122	20	424	301	123	20	423	298	125
合計	77	556	432	124	77	554	429	125	77	554	427	127
２９年度	77	555	433	122								
２８年度	77	561	444	117								
２７年度	77	564	449	115								
２６年度	77	568	454	114								
２５年度	77	573	460	113								

（注）市町村数は、保育施設が存在する市町村。
施設数は、保育連盟加入施設数。
＊ちくま保育協会には、坂城町が含まれています。

編集後記

新緑が華やかに森を彩る美しさの中、各地より梅雨入りの声が聞かれたり、山ゼミが鳴き始めたりと少しずつ夏の訪れも、身近で感じ始めてきています。

編集後記を担当する事が決まった二月の頃は、まだ、このようなコロナパンデミックに世界中が支配されてしまうなど、想像すらつきませんでした。

自園も登園自粛要請により、暫く子ども達の声が消えました。自粛要請解除後には元気な子ども達の姿が戻りほっとしました。大きな声で泣く未満児さんの声すら愛おしく思えました。

昨年の県保育大会に加え、関東ブロック保育研究大会、各種研修会の中止の報告も次々に入ってきています。同じ志を持たれる先生方との出会いを楽しみにし、また、共に学び合い、吸収し合える機会が減ってしまった事は大変に残念な事ではあります。

不安な部分も沢山ありますが、大切な子ども達をしっかりと守っていけるように職員の『保育士力』を集結し、この危機を乗り切っていきたいです。

広報委員